

滋賀県文化審議会第20回会議 概要

1 日 時 平成30年(2018年)7月19日(木) 13:00-15:00

2 場 所 滋賀県庁北新館5-B会議室

3 出席者 (委 員)
磯崎 委員、井上 委員、上田 委員、大橋 委員、片山 委員、川戸 委員、
大藤 委員、寺嶋 委員、中川 委員、林 委員、南 委員
(事務局)
浅見 県民生活部長、村田 県民生活部管理監、田原 文化振興課長
野瀬 参事、安井課長補佐、西川 主幹 ほか

4 議 題 (1) 会長および会長代理の選任について
(2) 部会の設置について
(3) 滋賀県文化振興基本方針(第2次)について
(4) 平成30年度 文化振興課の主な事業の概要
(5) その他

5 概 要 以下のとおり。

(1) 会長および会長代理の選任について

- 出席委員の推薦により、中川 幾郎 委員を会長に選任。
- 中川会長の指名により、片山 泰輔 委員を会長代理に選任。

(2) 部会の設置について

- 滋賀県文化審議会規則第5条に基づき、引き続き「評価部会」および「次世代育成部会」を設置することとした。
- 各部会に属する委員および専門委員は、委員の推薦等により下記のとおり会長が指名した。
評 価 部 会： 井上 勝 委員、上田 洋平 委員、片山 泰輔 委員、中川 幾郎 委員
(専門委員) 吉田 隆之 委員、吉本 光宏 委員
次世代育成部会： 磯崎 真一 委員、大橋 建男 委員、岡田 修二 委員、林 睦 委員
(専門委員) 中尾 知彦 委員、山田 和美 委員

(3) 滋賀県文化振興基本方針(第2次)について

- 第2次滋賀県文化振興基本方針に掲げる文化振興施策の3つの柱(「文化プログラムの推進による文化的資産の活用・発信」、「未来の文化の担い手の育成」、「県民の主体的な文化活動の促進」)ごとに分割して事務局より説明。
- 文化的資産の活用について、滋賀県では有形無形にかかわらず伝統的な文化が生活に密着している。これらを商品的な価値観で観光資源として活用・発信するのではなく、県民が日常の暮らしの中で守り受け継がれてきた背景も考慮した活用のあり方を大事にしたい。
- 文化的資産の活用について、人を集めること、モノを磨いていくこと、それぞれで取り組み方が異なると考えられるので、何を重視した取組を重点的に行うのかを整理するとよい

のではないか。

- 「ホールの子」事業は大変良い事業。劇場・音楽堂等は、多彩な芸術が行われる場であり、劇場法に謳われている「新しい広場」である。「ホールの子」事業の機会に、劇場がこうした機能を有している場であることが理解できる内容が盛り込まれていると良いのではないか。
- 「ホールの子」事業の評価について、参加校が増えていくという考えも良いが、参加できなかった団体・人をいかに減らすかといった視点も大切。文化芸術に参加する機会が得られない県内の人を一人でも減らすことが重要な指標となるのではないか。
- アーティストを育てることも大事なことだが、アーティストを支えるあるいは誰もが文化芸術に参加できる機会の構築やサポートする場面において、アートマネジメント人材の養成は大変重要である。広域行政を預かる県として、市町のサポートする上でも、行政職員や一般の方も含め、アートマネジメントの研修機会の提供を考えるべきではないか。
- 「ホールの子」のように、地域の核となる劇場で文化芸術体験をすることも大切であるが、子供たちがいる場などで行うアウトリーチ事業や、さらにきめ細かな事業を積み重ねることで、誰もが参加した感・体験した感が味わうことのできるよう、さらなる事業展開を期待したい。
- 次期、第三次となる振興基本方針の策定に向け、今後、議論を深めていく必要がある。滋賀県の弱みは、「未来の文化の担い手の育成」の視点であり、アートマネジメント人材の養成も含め、県民の誰もが文化芸術を享受することのできる環境づくりは今後もしっかり取り組んでいく必要があるのではないか。

(4) 平成 30 年度 文化振興課の主な事業の概要

- 時間の都合、3月に策定した「滋賀文化プログラム取組方針」を中心に説明。

以上